

〔総務省「統一的な基準」による〕

# 福井市財務書類4表

(令和2年度決算)

福 井 市

# 福井市財務書類4表（令和2年度決算）

## 目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	1
3. 財務書類の作成基準	2
4. 作成基準日・対象期間	2
5. 連結の目的と必要性	2
6. 一般会計財務書類4表	3
7. 全体財務書類4表	7
8. 連結財務書類4表	11
9. 財務書類の経年比較	15
10. 財務書類を用いた財務分析	18

## 1. はじめに

福井市では、平成12年3月に自治省（現総務省）から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準等により、現金の収支状況だけでは把握できないストック面や行政サービス提供に要するコスト面での財政状況を明らかにするため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成・公表してきたところです。

このような中、平成18年8月には、総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

本市では、こうした公会計改革の動きに対応し、平成20年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）で示された「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベース及び特別会計や関係団体等も含む連結ベースの財務書類を作成してきました。

さらに、平成27年1月に総務省より要請のあった「統一的な基準」に基づく複式仕訳（日々仕訳）を平成29年度より開始しており、平成29年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を公表しています。

## 2. 財務書類4表について

### ①貸借対照表（バランスシート）

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示したものです。

### ②行政コスト計算書

コスト面に着目して、1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供の結果得られた受益者負担である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費などの非現金支出も加えたものを計上しています。

### ③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのような財源や要因でどのように変動したかを明らかにしたものです。純資産とは、市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいる資産を表します。

### ④資金収支計算書

行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を、その性質に応じて一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

### 3. 財務書類の作成基準

平成26年4月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。本財務書類はこれらの統一的な基準及びマニュアルに基づき作成しています。

### 4. 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、令和3年3月31日を作成基準日としています。

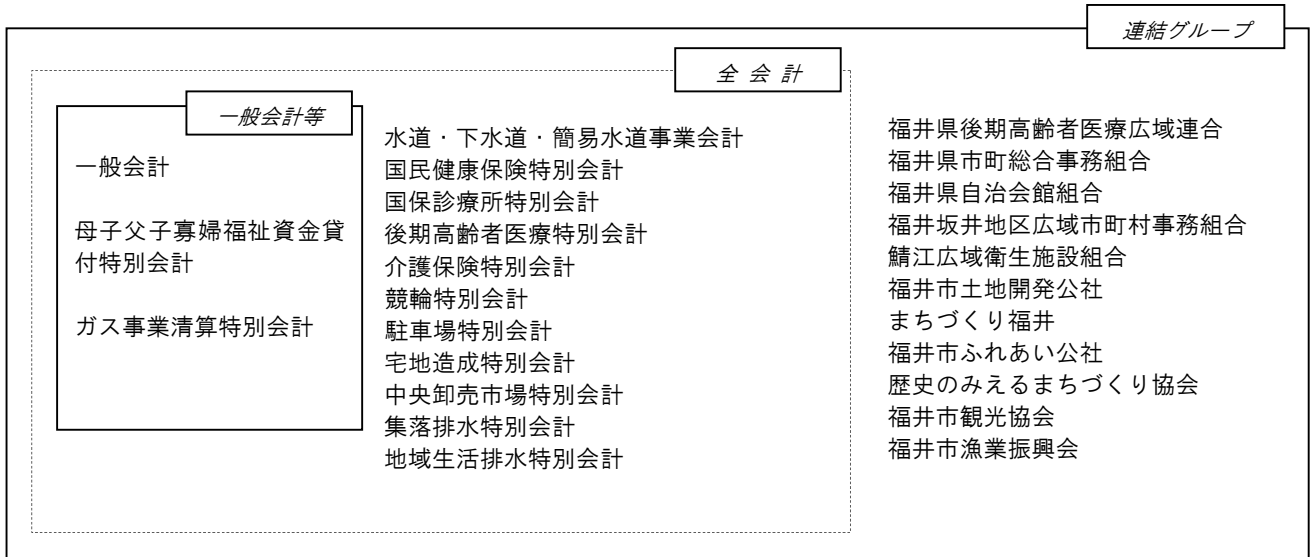
行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和2年4月1日～令和3年3月31日を作成対象期間としています。

### 5. 全会計及び連結の財務書類4表について

福井市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、水道事業や国民健康保険事業など、様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業以外にも、一部事務組合や第三セクター等が市と連携協力して実施している事業もあります。

このように、行政サービスが多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、全体を一つの行政サービス主体とみなして資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、公営事業会計（企業会計である水道事業や下水道事業等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）、地方三公社（土地開発公社）及び一部事務組合・広域連合はすべて連結対象とし、また、第三セクター等につきましても、50%以上出資しているなどの法人は連結対象として、連結ベースでの財務書類を作成しています。

〔 福井市の連結の範囲 〕



6. 一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	305,488	固定負債	141,162
有形固定資産	289,624	地方債	126,018
事業用資産	134,290	長期未払金	-
土地	72,676	退職手当引当金	15,123
立木竹	609	損失補償等引当金	-
建物	175,114	その他	22
建物減価償却累計額	△ 117,828	流動負債	18,494
工作物	21,988	1年内償還予定地方債	16,898
工作物減価償却累計額	△ 18,788	未払金	1
建設仮勘定	519	未払費用	-
インフラ資産	151,720	前受金	-
土地	59,695	前受収益	-
建物	3,808	賞与等引当金	1,246
建物減価償却累計額	△ 2,378	預り金	342
工作物	390,464	その他	7
工作物減価償却累計額	△ 300,490	負債合計	159,656
建設仮勘定	621	【純資産の部】	
物品	11,594	固定資産等形成分	306,769
物品減価償却累計額	△ 7,980	余剰分(不足分)	△ 155,231
無形固定資産	8		
ソフトウェア	7		
その他	1		
投資その他の資産	15,855		
投資及び出資金	7,559		
有価証券	172		
出資金	7,387		
長期延滞債権	877		
長期貸付金	21		
基金	7,699		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 304		
流動資産	5,706		
現金預金	4,000		
未収金	531		
短期貸付金	6		
基金	1,275		
財政調整基金	1,073		
減債基金	203		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 106	純資産合計	151,538
資産合計	311,194	負債及び純資産合計	311,194

四捨五入を行っているため、各科目の金額と合計額が一致しないことがあります。以下同じ

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	130,088
業務費用	48,569
人件費	18,598
職員給与費	14,631
賞与等引当金繰入額	1,246
退職手当引当金繰入額	441
その他	2,280
物件費等	28,633
物件費	16,634
維持補修費	1,147
減価償却費	10,574
その他	278
その他の業務費用	1,338
支払利息	685
徴収不能引当金繰入額	86
その他	567
移転費用	81,519
補助金等	45,567
社会保障給付	28,326
他会計への繰出金	7,111
その他	515
経常収益	3,871
使用料及び手数料	1,173
その他	2,698
純経常行政コスト	△ 126,217
臨時損失	675
災害復旧事業費	46
資産除売却損	549
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	80
臨時利益	316
資産売却益	308
その他	9
純行政コスト	△ 126,576

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	147,564	307,277	△ 159,713
純行政コスト(△)	△ 126,576		△ 126,576
財源	124,918		124,918
税金等	65,047		65,047
国県等補助金	59,871		59,871
本年度差額	△ 1,658		△ 1,658
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,257	2,257
有形固定資産等の増加		4,828	△ 4,828
有形固定資産等の減少		△ 12,626	12,626
貸付金・基金等の増加		7,084	△ 7,084
貸付金・基金等の減少		△ 1,543	1,543
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,749	1,749	
内部取引	-	-	
その他	3,884		3,884
本年度純資産変動額	3,974	△ 508	4,482
本年度末純資産残高	151,538	306,769	△ 155,231

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	120,670
業務費用支出	38,912
人件費支出	19,406
物件費等支出	18,263
支払利息支出	685
その他の支出	558
移転費用支出	81,759
補助金等支出	53,537
社会保障給付支出	20,011
他会計への繰出支出	7,111
その他の支出	1,101
業務収入	127,785
税金等収入	64,989
国県等補助金収入	58,930
使用料及び手数料収入	1,173
その他の収入	2,693
臨時支出	46
災害復旧事業費支出	46
その他の支出	-
臨時収入	13
<b>業務活動収支</b>	<b>7,082</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,294
公共施設等整備費支出	4,087
基金積立金支出	4,671
投資及び出資金支出	120
貸付金支出	1,416
その他の支出	-
投資活動収入	11,820
国県等補助金収入	928
基金取崩収入	41
貸付金元金回収収入	1,435
資産売却収入	9,416
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>1,525</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	19,340
地方債償還支出	19,332
その他の支出	8
財務活動収入	11,950
地方債発行収入	11,950
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 7,390</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,217</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,441
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,658</b>
前年度末歳計外現金残高	285
本年度歳計外現金増減額	56
本年度末歳計外現金残高	342
本年度末現金預金残高	4,000



7. 全体財務書類4表

全体貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	513,954	固定負債	286,047
有形固定資産	498,347	地方債等	206,263
事業用資産	153,349	長期未払金	-
土地	88,431	退職手当引当金	16,255
立木竹	609	損失補償等引当金	-
建物	189,449	その他	63,529
建物減価償却累計額	△ 128,893	流動負債	28,631
工作物	22,032	1年内償還予定地方債等	23,218
工作物減価償却累計額	△ 18,799	未払金	2,914
建設仮勘定	521	未払費用	-
インフラ資産	337,014	前受金	39
土地	66,267	前受収益	-
建物	21,519	賞与等引当金	1,419
建物減価償却累計額	△ 12,648	預り金	1,032
工作物	717,424	その他	9
工作物減価償却累計額	△ 458,261	負債合計	314,679
建設仮勘定	2,713	<b>【純資産の部】</b>	
物品	26,067	固定資産等形成分	515,235
物品減価償却累計額	△ 18,083	余剰分(不足分)	△ 293,001
無形固定資産	399	他団体出資等分	-
ソフトウェア	7		
その他	392		
投資その他の資産	15,207		
投資及び出資金	4,079		
長期延滞債権	1,839		
長期貸付金	26		
基金	9,894		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 635		
流動資産	22,959		
現金預金	16,904		
未収金	2,617		
短期貸付金	6		
基金	1,275		
財政調整基金	1,073		
減債基金	203		
棚卸資産	1,567		
その他	883		
徴収不能引当金	△ 293	純資産合計	222,234
資産合計	536,913	負債及び純資産合計	536,913

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	200,662
業務費用	80,079
人件費	20,510
職員給与費	16,122
賞与等引当金繰入額	1,378
退職手当引当金繰入額	593
その他	2,417
物件費等	44,629
物件費	23,703
維持補修費	2,056
減価償却費	17,965
その他	905
その他の業務費用	14,940
支払利息	1,950
徴収不能引当金繰入額	209
その他	12,781
移転費用	120,583
補助金等	91,553
社会保障給付	28,326
その他	703
経常収益	30,029
使用料及び手数料	10,257
その他	19,771
純経常行政コスト	△ 170,633
臨時損失	781
災害復旧事業費	46
資産除売却損	632
損失補償等引当金繰入額	-
その他	104
臨時利益	324
資産売却益	308
その他	17
純行政コスト	△ 171,090

## 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	216,350	510,723	△ 294,373
純行政コスト(△)	△ 171,090		△ 171,090
財源	172,822		172,822
税金等	79,037		79,037
国県等補助金	93,785		93,785
本年度差額	1,732		1,732
固定資産の変動(内部変動)		4,216	△ 4,216
有形固定資産等の増加		13,130	△ 13,130
有形固定資産等の減少		△ 15,469	15,469
貸付金・基金等の増加		8,527	△ 8,527
貸付金・基金等の減少		△ 1,972	1,972
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	295	295	
その他	3,857		3,857
本年度純資産変動額	5,884	4,511	1,372
本年度末純資産残高	222,234	515,235	△ 293,001

# 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	183,460
業務費用支出	62,637
人件費支出	21,319
物件費等支出	26,746
支払利息支出	1,950
その他の支出	12,623
移転費用支出	120,822
補助金等支出	99,520
社会保障給付支出	20,013
その他の支出	1,289
業務収入	198,903
税収等収入	78,889
国県等補助金収入	90,037
使用料及び手数料収入	10,257
その他の収入	19,721
臨時支出	46
災害復旧事業費支出	46
その他の支出	-
臨時収入	13
業務活動収支	15,411
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	17,503
公共施設等整備費支出	10,265
基金積立金支出	4,731
投資及び出資金支出	120
貸付金支出	1,718
その他の支出	669
投資活動収入	14,125
国県等補助金収入	2,427
基金取崩収入	48
貸付金元金回収収入	1,736
資産売却収入	9,613
その他の収入	301
投資活動収支	△ 3,379
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	25,926
地方債等償還支出	25,915
その他の支出	11
財務活動収入	16,271
地方債等発行収入	16,225
その他の収入	46
財務活動収支	△ 9,654
本年度資金収支額	2,378
前年度末資金残高	14,185
本年度末資金残高	16,562
前年度末歳計外現金残高	285
本年度歳計外現金増減額	56
本年度末歳計外現金残高	342
本年度末現金預金残高	16,904

8. 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	517,903	固定負債	286,972
有形固定資産	501,548	地方債等	206,799
事業用資産	156,197	長期未払金	-
土地	89,254	退職手当引当金	16,644
立木竹	609	損失補償等引当金	-
建物	193,223	その他	63,529
建物減価償却累計額	△ 130,741	流動負債	29,124
工作物	22,358	1年内償還予定地方債等	23,328
工作物減価償却累計額	△ 19,030	未払金	3,082
建設仮勘定	525	未払費用	-
インフラ資産	337,217	前受金	52
土地	66,269	前受収益	-
建物	21,519	賞与等引当金	1,425
建物減価償却累計額	△ 12,648	預り金	1,054
工作物	718,213	その他	182
工作物減価償却累計額	△ 458,850	負債合計	316,096
建設仮勘定	2,713	<b>【純資産の部】</b>	
物品	26,681	固定資産等形成分	519,379
物品減価償却累計額	△ 18,547	余剰分(不足分)	△ 292,028
無形固定資産	409	他団体出資等分	-
ソフトウェア	17		
その他	392		
投資その他の資産	15,945		
投資及び出資金	2,984		
長期延滞債権	1,840		
長期貸付金	26		
基金	11,725		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 635		
流動資産	25,545		
現金預金	19,157		
未収金	2,741		
短期貸付金	6		
基金	1,471		
財政調整基金	1,268		
減債基金	203		
棚卸資産	1,571		
その他	892		
徴収不能引当金	△ 293	純資産合計	227,351
資産合計	543,447	負債及び純資産合計	543,447

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	233,601
業務費用	82,587
人件費	21,153
職員給与費	16,698
賞与等引当金繰入額	1,384
退職手当引当金繰入額	627
その他	2,444
物件費等	45,670
物件費	24,498
維持補修費	2,083
減価償却費	18,174
その他	915
その他の業務費用	15,765
支払利息	1,951
徴収不能引当金繰入額	209
その他	13,605
移転費用	151,014
補助金等	121,912
社会保障給付	28,326
その他	689
経常収益	30,605
使用料及び手数料	10,737
その他	19,868
純経常行政コスト	△ 202,996
臨時損失	801
災害復旧事業費	46
資産除売却損	634
損失補償等引当金繰入額	-
その他	121
臨時利益	349
資産売却益	308
その他	40
純行政コスト	△ 203,448

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	220,785	515,123	△ 294,338
純行政コスト(△)	△ 203,448		△ 203,448
財源	205,828		205,828
税金等	96,758		96,758
国県等補助金	109,070		109,070
本年度差額	2,381		2,381
固定資産の変動(内部変動)		3,961	△ 3,961
有形固定資産等の増加		13,151	△ 13,151
有形固定資産等の減少		△ 15,673	15,673
貸付金・基金等の増加		8,604	△ 8,604
貸付金・基金等の減少		△ 2,122	2,122
資産評価差額	△ 0	△ 0	
無償所管換等	295	295	
その他	3,891		3,891
本年度純資産変動額	6,566	4,256	2,311
本年度末純資産残高	227,351	519,379	△ 292,028

## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	216,103
業務費用支出	64,849
人件費支出	21,984
物件費等支出	27,398
支払利息支出	1,951
その他の支出	13,516
移転費用支出	151,253
補助金等支出	129,878
社会保障給付支出	20,013
その他の支出	1,275
業務収入	232,480
税込等収入	96,604
国県等補助金収入	105,322
使用料及び手数料収入	10,737
その他の収入	19,817
臨時支出	55
災害復旧事業費支出	46
その他の支出	9
臨時収入	37
業務活動収支	16,359
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,632
公共施設等整備費支出	10,286
基金積立金支出	4,808
投資及び出資金支出	120
貸付金支出	1,718
その他の支出	699
投資活動収入	14,343
国県等補助金収入	2,427
基金取崩収入	260
貸付金元金回収収入	1,736
資産売却収入	9,613
その他の収入	307
投資活動収支	△ 3,289
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,057
地方債等償還支出	26,046
その他の支出	11
財務活動収入	16,293
地方債等発行収入	16,247
その他の収入	46
財務活動収支	△ 9,764
本年度資金収支額	3,307
前年度末資金残高	15,496
本年度末資金残高	18,803
前年度末歳計外現金残高	305
本年度歳計外現金増減額	49
本年度末歳計外現金残高	354
本年度末現金預金残高	19,157



## 9. 財務書類の経年比較

### (1) 貸借対照表

#### ① 資産の部

(百万円)

資産合計	R2	R1	H30
一般会計等	311,194	315,022	320,444
全 体	536,913	545,796	550,169
連 結	543,447	551,555	555,941

(百万円)

固定資産	R2	R1	H30
一般会計等	305,488	311,381	317,518
全 体	513,954	526,201	531,238
連 結	517,903	530,347	535,513

(百万円)

流動資産	R2	R1	H30
一般会計等	5,706	3,640	2,926
全 体	22,959	19,595	18,931
連 結	25,545	21,208	20,427

(百万円)

有形固定資産	R2	R1	H30
一般会計等	289,624	299,844	306,431
全 体	498,347	514,871	519,997
連 結	501,548	518,168	523,383

全ての会計において、資産合計が年々減少していますが、その要因としては、有形固定資産の減少が挙げられます。一方、流動資産は全ての会計において増加しています。

#### ② 負債の部

(百万円)

負債合計	R2	R1	H30
一般会計等	159,656	163,871	168,117
全 体	314,679	325,259	331,558
連 結	316,096	326,584	332,887

(百万円)

地方債	R2	R1	H30
一般会計等	126,018	130,001	135,242
全 体	206,263	215,538	219,987
連 結	206,799	216,155	220,665

(百万円)

1年以内償還 予定地方債	R2	R1	H30
一般会計等	16,898	16,509	15,475
全 体	23,218	23,619	23,847
連 結	23,328	23,736	23,877

地方債残高の減少に伴い、全ての会計において、負債合計が年々減少しています。

## (2)行政コスト計算書

(百万円)

純経常行政コスト	R2	R1	H30
一般会計等	126,217	88,706	89,115
全 体	170,633	134,276	135,659
連 結	202,996	167,811	168,709

(百万円)

人件費	R2	R1	H30
一般会計等	18,598	17,662	17,679
全 体	20,510	19,688	19,771
連 結	21,153	20,321	20,429

(百万円)

物件費	R2	R1	H30
一般会計等	28,633	26,206	26,144
全 体	44,629	43,088	43,194
連 結	45,670	44,305	44,297

純経常行政コストは新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の増加により、大幅に増加しています。

## (3)純資産変動計算書

(百万円)

本年度差額	R2	R1	H30
一般会計等	△ 1,658	△ 1,806	△ 5,610
全 体	1,732	1,073	△ 3,588
連 結	2,381	1,053	△ 3,957

(百万円)

純資産残高	R2	R1	H30
一般会計等	151,538	151,151	152,327
全 体	222,234	220,536	218,611
連 結	227,351	224,971	223,054

純行政コストから財源（税込及び国県等補助金）を差し引きして算出する本年度差額は、マイナス幅が年々減少しています。

## (4) 資金収支計算書

(百万円)

業務活動収支	R2	R1	H30
一般会計等	7,082	9,090	6,668
全 体	15,411	16,622	13,709
連 結	16,359	16,755	13,532

(百万円)

投資活動収支	R2	R1	H30
一般会計等	1,525	△ 4,272	△ 2,697
全 体	△ 3,379	△ 9,264	△ 7,436
連 結	△ 3,289	△ 9,262	△ 7,317

(百万円)

財務活動収支	R2	R1	H30
一般会計等	△ 7,390	△ 4,430	△ 2,640
全 体	△ 9,654	△ 7,395	△ 4,681
連 結	△ 9,764	△ 7,419	△ 4,690

(百万円)

本年度資金収支	R2	R1	H30
一般会計等	1,217	389	1,331
全 体	2,378	△ 37	1,592
連 結	3,307	74	1,525

業務活動収支及び財務活動収支は減少しましたが、投資活動収支が増加したことにより、本年度収支は増加しました。

## 10. 財務書類を用いた財務分析

### (1) 純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

(%)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
純資産合計/ (負債合計+純資産合計)	R2	48.7	41.4	41.8
	R1	48.0	40.4	40.8
	H30	47.5	39.7	40.1

### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

(%)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
(地方債+1年以内償還予定地方債) / 有形固定資産	R2	49.3	46.0	45.9
	R1	48.9	46.4	46.3
	H30	49.2	46.9	46.7

### (3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

(%)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
有形固定資産(償却資産) の減価償却累計額/ 取得価額合計	R2	74.2	65.2	65.2
	R1	72.6	63.3	62.4
	H30	71.2	63.2	63.1

(4)市民1人あたり資産・負債

(万円)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
資産/人口	R2	120	206	209
	R1	120	208	211
	H30	122	209	211
負債/人口	R2	61	121	121
	R1	63	124	125
	H30	64	126	127

(5)市民1人あたり純行政コスト

(万円)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
純行政コスト /人口	R2	48.6	65.7	78.2
	R1	34.1	52.8	64.1
	H30	34.8	52.6	65.1